

東日本大震災後の宮城県名取市民の復旧・復興感の変化

——宮城県名取市民に対する質問紙調査から——

尚絅学院大学 内田龍史

1. 目的

2011 年 3 月 11 日、東北地方太平洋沖地震によって生じた大津波は、太平洋に面する東日本各地の沿岸部に甚大な被害をもたらした。宮城県名取市においても、閑上地区・下増田地区などの沿岸部を中心に津波による甚大な被害を受けた。

報告者は 2011 年 6 月以降、名取市の被災状況と復興過程に関する地域調査を、尚絅学院大学の「社会調査実習」科目を受講する学生とともに実施しており、それらの調査の一貫として、名取市民を対象とした復旧・復興感に関する質問紙調査を継続的に実施してきた。本報告は、宮城県名取市を事例として、震災から 7 年近くが経過した段階までの名取市民の復旧・復興感の変化をたどり、災害後の社会における復旧・復興過程の一端を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2011～2015 年度ならびに 2017 年度、20 歳以上の名取市民（2017 年度のみ 18 歳以上）を対象とした質問紙調査を実施した。調査方法について、2011～2013 年度は、名取市内の地区のうち人口が多い 6 地区を抽出し、さらにその地区の中で世帯の多い町丁目を抽出したうえで、そのエリアの住居にランダムに調査票を 2,000 票ポスティングし、郵送で回収した。2014 年度以降は、選挙人名簿から無作為抽出である系統抽出法を用い、2,000 名を抽出、配布・回収ともに郵送で実施した。

調査票においては、①罹災状況、②避難経験、③人的被害、④収入の変化、⑤被災者意識、⑥人のつながりの変化に加え、復旧・復興感に関連する項目として①自身の生活の回復・復旧感、②地域の復興感、③行政による復興活動の評価、④国・宮城県・名取市への信頼度、⑤被災地域への関心、⑥復興の進め方などの項目を用意した。

3. 結果

復旧・復興感に関わっては、調査対象者自身の生活の回復・復旧感（「回復・復旧を実感している」「やや回復・復旧を実感している」を合計）については、比較可能な 2011～2013 年度までのデータにおいては、年々「実感している」割合が低下していた。しかしながら、2014 年度以降の無作為抽出でのデータにおいては、「実感している」割合は緩やかに上昇傾向にある。

名取市全体の復興感（「ある程度進んでいる」「ほぼ復興している」「すでに復興した」を合計）の割合については、2014 年度以降のデータについては上昇傾向にあり、こうした傾向は名取市沿岸部・宮城県全体においても同様であった。

4. 考察

調査対象者自身の生活の回復・復旧感については、2014 年度以降緩やかに回復傾向にある。また、名取市全体の復興感については、復興が進んでいるとの評価が高まるとともに、行政の震災復興への取り組みに対する評価や、行政に対する信頼も高まっていた。とくに住環境復興が遅れていた 2014 年の段階では、名取市の復興の取り組みに対する評価は国と同程度だったが、2017 年段階においては国よりも高くなっており、住環境復興など目に見えるかたちでの復興の進捗が、行政評価に影響を与えることが示唆された。なお、自身の生活の回復・復旧感と、名取市・宮城県といった地域の復興感については正の相関が見られる。市民が自身の生活を回復・復旧したという感覚を得るためには、行政による早期の復興まちづくりの推進が、あらためて重要であることが指摘できる。

付記：本研究は JSPS 科研費（基盤研究(B)：25285155, 17H02594）とともに代表：吉野英岐）の研究成果の一部である。